

社団法人 日本病院会 平成21年度 第7回定期常任理事会 議事抄録

日時 平成21年10月24日(土) 13:00～17:00
会場 社団法人 日本病院会 5階 会議室
出席者 山本 修三 会長
池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長
林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、齊藤 壽一、木村 壯介、末永 裕之、
松本 隆利、大道 道大、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、宮崎 久義
各常任理事
中川 正久 監事
野口 正人 代議員会副議長
大道 學、奈良 昌治 両顧問
行天 良雄、高久 史磨、松田 朗、太田 真里子(久常 節子 会長代理)、武田 純三、
渡辺 俊介 各参与
宮下 正弘、高橋 正彦、関口 令安、星 和夫、有賀 徹、佐合 茂樹 各委員長
西村 昭男、渡部 透、福田 浩三 各支部長
崎原 宏 理事
東京大学大学院工学系研究科 医療社会システム工学寄付講座
飯塚 悦功、水流 聡子 両特任教授
総勢 45名の出席

池澤副会長の議事進行により会議に入った。

山本会長から、開会挨拶を述べたのち、会議定足数として、定数24名中、出席18名、委任状4通、計22名(過半数13名)で会議が成立している旨の報告後、議事録署名人に齊藤壽一、土井章弘 両常任理事を選任した。

会議前に患者状態適応型パスシステム(PCAPS)について東京大学大学院工学系研究科 医療社会システム工学寄付講座 飯塚悦功、水流聡子 両特任教授からご講演を願い、出席者との質疑応答を実施した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会以後の会員異動として、正会員の入会1件、退会2件について紹介された。協議の結果、入退会を承認した。

(正会員の入会1件)

①大分県・医療法人・社会医療法人 敬和会 大分岡病院(会員名：岡 敬二 理事長)

(正会員の退会2件)

①福島県・医療法人・佐藤病院(会員名：高橋 重雄 院長)

②愛知県・医療法人・医療法人 純正会 小牧第一病院(会員名：所 昌彦 院長)

平成21年10月23日現在

正会員 2,641 会員

特別会員 241 会員

賛助会員 240 会員 (A 会員：99、B 会員：106、D 会員：35)

2. 関係団体等からの各種依頼事項について

下記依頼事項について、検討した結果、依頼を承認した。

(継続:推薦名義使用)

①メタボリックシンドローム予防のためのヘルシーレシピ(健康と料理社)の推薦依頼
(新規:後援)

①「院内事故調査委員会」演劇とシンポジウム(医療政策研究会 ほか)の後援依頼

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記施設の指定を承認した。

(更新認定施設 2 施設: Ver2/2009/4/1~2014/3/31)

①新潟県・社団法人 新潟県労働衛生医学協会 附属プラーカ健康増進センター

②福岡県・船員保険福岡健康増進センター

4. 平成 22 年役員改選に伴う選挙事務日程および選挙管理委員会の設置について

平成 22 年の役員改選に伴う選挙事務日程(案)、選挙管理委員会が設置され 5 名の委員就任が承認された。

5. 賛助会員の入会について

前回(9/26)の常任理事会で保留となった賛助会員の入会(株日本格付研究所)について協議した結果、入会を見送った。

6. 天皇陛下御即位二十年をお祝いする国民祭典への協賛について

天皇陛下在位二十年を祝い国民祭典が 11 月 12 日(木)に開催される。開催に際した事業協賛依頼を検討した結果、協賛を承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記委員会報告が実施され、了承された。

(1)診療情報管理士教育委員会・医師事務作業補助者コース小委員会(第 3 回・9 月 11 日)

①実施要綱の検討:本コースの研修時間は 32 時間とした。②テキスト・レポートについて③システムについて:ホームページを作成し募集要項、事務局案内等を実施。④12 月 19 日(土)~20 日(日)に実施される研修会ではレポート提出、修了者には受講生の認定証を発行。

(2) 診療情報管理士教育委員会(第 2 回・10 月 9 日)

①平成 21 年度前期郵送試験の可否について:基礎課程 1,044 名、専門課程 1,177 名の可否判定を実施。②平成 21 年度第 3 回診療情報管理士認定試験について:22 年 2 月実施要領を検討。③通信教育のシステム等について:受講生の便宜を図るため、郵便振替での受講料納入、受講生(診療情報管理士、DPC、医師事務作業補助者)、認定試験受験生管理の構築、携帯電話によるホームページへのアクセス等を実施 等。

(3)診療情報管理士通信教育委員会・分類小委員会/原死因コーディングに関する意見交換会

・作問委員会(第 3 回・10 月 22 日)①原死因コーディングに関する意見交換会、作問委

員会を実施。

(4) コーディング勉強会(21.9/26～10/18 開催分)

①16回開催し 587名の受講。

(5) 第30回病院経営管理士通信教育認定式(9月26日・認定者43名、通算616名)

(6) 感染症対策委員会(第1回・9月29日)

①平成22年度の講習会について：第1クールは22年5月29日～30日、第2クールは11月13日～14日、第3クールは23年2月5日～6日でいずれも土日開催。②今後のインフルエンザ等の対策・対応について：新型インフルエンザ等の最新情報についての説明、意見交換を実施。③新型インフルエンザ対策について：日病ホームページで厚労省の最新情報を会員に周知。※この件に関し、愛知県下でのワクチン入荷(納入経路)等の状況報告があり、出席者との意見交換を実施。この結果、病院枠としてのワクチン需給量、今後の見込み等を厚労省に確認することとした。

(7) 民間病院部会(第1回・9月30日)

①民主党の医療政策の確認について：民主党マニフェスト、民主党医療政策の考え方を基に内容を検討し、意見交換を実施。この結果、民間病院の現場の立場としての政策提言を取りまとめ10月期役員会に提出することとした。※この件については、本日の協議事項での関連事項として対応することとした。

(8) 雑誌編集委員会(第6回・9月30日、第7回・10月22日)

①日病雑誌10月号及び11月号の企画・編集について：10月号は4月実施した「医療の質を考えるセミナー」でのシンポジウム「救急医療の諸問題」。11月号は、7月に実施した第60回日本病院学会での学会長講演、招待講演、会長講演等の特集としている。②投稿原稿について：「民間中小病院が潰れる(松本理事)」を掲載することとした。③新春座談会の開催について：11月26日(金)に実施。※本報告時に雑誌発行が遅れている現状報告があり。

(9) 医療制度委員会(第6回・10月7日)

①当面の諸問題について：最近の注目記事の紹介及び長妻厚労大臣への医療政策提言を検討。

(10) 第7回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会(10月8日)

①人間ドック健診施設機能評価について：10月8日現在、累計認定施設は240施設。②特定健診・特定保健指導評価協議会発起人会について：概要説明、22年2月22日に設立総会を実施。

(11) 地域医療委員会(第14回・10月9日)

①当面の諸問題について：医師及び看護師不足、病院経営問題に関し、総合診療医、医師の計画配置、管理者要件について検討。

(12) 医療経済・税制委員会(第6回・10月13日)

①平成22年度予算要望について：予算要望案について検討。②病院経営分析調査(平成20年度の決算分析)について：372病院(公的240病院、私的136病院)の有効回答病院の概要報告。③医療機器の流通改善に関する懇談会について：10月1日開催の概要について報告等。

(13) 統計情報委員会：「医師の業務負担軽減に係る調査」の報告書について概要説明。

(14) 厚生労働省・委託事業「病院勤務医勤務環境改善事業」の報告書作成報告。

2. WHO関係諸会議について

①ICD-11改訂事業について:WHO i キャンプ(ICD-11α版作成のトレーニング会議/スイス・ジュネーブ・9月22日～10月16日)の報告として、2010年5月15日に完成予定。②2009WHO-FICネットワーク会議(10月10日～16日/WHO-FIC普及委員会関連事業):韓国・ソウルで開催し、18ヶ国60名の参加。③WHO-FIC教育委員会(10月12日・14日):教育委員会のストラテジー・ワークプランを検討。④WHO-FIC協力センターについて:日本が厚労省統計情報部(人口動態・保健統計課 疾病傷害死因分類調査室)、日本病院会、国立保健医療科学研究センター及び福祉サービス部、国立がんセンターがん対策情報センター情報・統計部院内がん登録室の4施設での協力センター引き受けを申請中。来年4月には承認される予定である。⑤その他:①WHO ウースタン博士から山本会長あてWHO-FICの臨時代表代理に就任要請が届いている旨の報告。②教育委員会ピュア・レビューアとして通信教育課の横堀課長が任命された旨の報告。

3. 日病協諸会議の開催報告について

(1)診療行為に関連した死因究明制度に係るWG(第4回・10月16日)

①航空事故の過失理論について:日本航空機操縦士協会から航空機事故の現状と航空事故調査制度等について説明を願い、出席者との意見交換を実施。

(2)医療安全全国共同行動(日本版100Kキャンペーン)に係る検討委員会(10月19日)

①医療安全全国共同行動の第二期における対応について:第一期の成果を検証した上で第二期への取り組みを検討すべきとの意見を取りまとめた。

(3)診療報酬実務者会議(第51回・10月21日)

①平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)に対する課題及び(第3報)について:厚労省からの依頼を受けた課題について検討、第3報として4項目の骨子を取りまとめ了承。

(3)代表者会議(第61回・10月23日)

①中医協の報告:報告事項として対応②第51回実務者会議の開催報告:日病協が改定要望に取り上げている入院基本料の増額の一環として、人件費率の増加の現状を取り上げ「チーム医療の評価」につなげることにした。③診療行為に関連した死因究明制度に係るWGの事項:報告済みのため省略。

4. 中医協の開催報告について

下記報告は報告者が欠席のため、資料一読とした。

・9月30日(水) 第142回診療報酬基本問題小委員会、第40回保険医療材料専門部会

(1)10月5日(月) 第11回診療報酬調査専門組織 DPC 評価分科会:保健医療福祉情報システム工業会からのDPCに関する活動についてヒアリングを実施。9月24日、25日に医療機関からヒアリングの実施し、平成21年度調査とした「新たな機能評価係数に係る特別調査」の概要について報告。

5. 四病協について

(1)医業経営・税制委員会(第3回・9月29日)

①厚労省医政局指導課から平成22年度税制改正要望について説明を受けた。

(2)総合部会(第6回・9月30日)

①厚労省年金局企業年金国民年金基金課から適格退職年金から他の企業年金制度等への

移行について説明を受けた。その他中医協の現状報告、日医との意見交換会等についての報告、また、日病が12月より実施する「医師事務作業補助者コース」の募集案内の報告。

(3) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(9月30日)

①医療法上の医師の配置標準、慢性期入院医療の包括評価調査分科会報告等が実施。

(4) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会(第11回・9月30日)

①福祉医療機構から経営安定化資金の融資拡充、耐震化整備事業に係る融資条件の優遇について説明を受ける。また、経済対策に係る災害拠点病院等の耐震化補助事業などを継続事業とすることを要望が披露され、了承し、総合部会に上程することとした。

(5) 医療保険・診療報酬委員会(第7回・10月2日)

①議題は、中医協報告、日病協・平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)に対する課題については報告済みのため省略。②四病協・平成22年度診療報酬改定に係る要望書について：出席委員による意見交換を実施。

(6) 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会(第9回・10月21日)

①報告者欠席のため、資料一読とした。内容：医療・介護と連携した高齢者住宅の整備について有識者からヒアリングを実施。公営住宅の活用事例、今後の高齢者居住住宅の紹介が実施。

6. 行政関係の各種検討会等について

(1) 第6回医療機器の流通改善に関する懇談会(第6回・10月1日)

①医療期間のIT化の事例、医療機器のコード化の海外の事例等について。次回からコーディングを実施しコスト問題を検討。

(2) 改正消防法に基づく消防計画に関する調査検討委員会(第1回・10月1日)

①改正消防法に基づく消防計画に関する調査として、PDCA リサイクル(訓練等を通じて定期的に見直し、改善していく仕組み)による消防計画の改善・見直し手法のあり方を検討した。

(3) 消防庁・傷病者の搬送及び受入れの実施基準等に関する検討会

(第2回10月2日、第3回10月16日)

①救急搬送や受入れの実施基準の策定のガイドラインを検討。消防法の一部を改正する法律が21年10月30日に施行されることに伴い、傷病者の搬送及び受入れの実施基準等に関する検討会では報告書を取りまとめた。消防法の改正、各都道府県に設置する消防機関医療機関が参画する協議会構想、救急搬送される優先度(緊急性、専門性、特殊性)についての概要説明。

(4) 厚労省・保健医療情報標準化会議(第14回・10月7日)

①本会議は非公開であったが、次回から特別の事情を除き原則公開とされる。主な検討事項としては、保健医療情報分野の標準化推進に係る事項、医薬品データマスタの中間案を検討。

7. 関係団体の各種検討会について

(1) 特定健診・特定保健指導評価協議会発起人会(10月5日)

発起人会で検討された事業目的、事業内容等について説明。平成22年2月22日(月)に設立総会を予定。

8. 台風9号による被害会員へのお見舞いについて

10月15日(木)に兵庫県佐用地区の2会員(佐用共立、作用中央)の台風被害のお見舞いを実施した。佐用地区では、人口28,000人中20名が死亡している。被害は、作用共立は約8,000万円、佐用中央は2億5,000千万に対し県からの補助は300万円、保険会社からは1,500万円という現状。災害拠点病院でないと、多くの補助金は出されない現状等を問題点として取りまとめ厚労省に要望等を図ることを今後、検討することとした。

9. 諸橋芳夫先生没後10年記念シンポジウムについて

諸橋先生がご逝去されてから10年経過し、国保旭中央病院では、患者中心の医療提供を理念としていた諸橋イズムを思い起こすため10月17日(土)にシンポジウムを開催した。日病(山本会長)、全自病(邊見会長)の両会長、村上副会長による「諸橋先生の遺したもの」と題した鼎談を実施。

10. 犯罪被害者支援センターネットワークからの募金等の設置について

NPO法人全国被害者支援ネットワークでは、被害者救済のため、各病院施設の窓口に募金箱を設置し患者さんからの寄付をいただくこととなっている。本会としても、この運動を理解願いたい旨の説明があり、了承された。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

(1) これからの医療政策への対応について

民主党に政権交代され一ヶ月が経過した。民主党の医療政策の考え方では、日本の医療に希望を作る、国の責任で医療制度を作り、持続させるとされている。我々は医療崩壊が叫ばれる中、病院医療を再生させるための活動を図ることを責務と考え、医療再生に向けての活動を図らなくてはならない。民主党 INDEX2009によると、地域医療を守る医療機関を維持するとして、4疾病5事業を中核的に扱う公的な病院(国立・公的病院、日赤病院、厚生年金病院、社会保険病院等)は政策的に削減しないと明記されていると紹介し、今後、本会が医療再生に向けどのように活動を行うことが有意義であるか旨が提案され、出席者から意見拝聴した。この件に関し、民間病院部会が「民主党政権下における急性期医療を担う民間病院からの提言」として診療報酬のあり方、地域医療計画(4疾病5事業)における民間病院の役割、急性期民間病院が救急医療を果たす役割、民間病院における産科の現状等についての意見を取りまとめ、民間病院が行っている医療提供の実績も考慮願いたいというものであると紹介された。出席役員から日病協の診療報酬改定要望事項、病院経営の現状、中医協委員、財源確保、国民医療費の推移・現状、消費税問題等について意見提出。また、各参与から、地域医療の再生を図るための公・私病院との協調、役割分担、閣議の現状、中医協委員の選出等の現状報告等を受けた。取りまとめとしては、会として、医療再生に向けての活動を重点的に取り組み、併せて民主党新政権発足から2ヶ月足らずを勘案し、今後どのような政策展開を図るかを注視することとした。

以上